事務事業評価シート（評価実施年度：平成２７年度）

上位の施策名称	施策Ⅰ－１－１　県内企業の経営・技術革新の支援

１.事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長　馬庭　正人	電話番号	0852-22-5291

事務事業の名称		しまねものづくり産業生産力・受注力強化緊急対策事業（海外展開支援事業）
目的	（１）対象	海外展開を図ろうとする機械金属加工産業・電気電子産業を中心とする県内中小ものづくり企業
	（２）意図	成長著しい海外市場の取り込みによる県内雇用の維持・拡大
事業概要		グローバル経済の現状理解と、新興国などの需要獲得への意欲を促し、海外進出に係る検討、計画策定、進出、進出後の事業運営などリスクの高い一連の企業活動を支援 ・意識醸成：企業経営層を対象としたセミナー開催、勉強会の開催およびミッション団の派遣 ・進出支援：海外展示会出展、進出計画策定、人材確保育成への助成、海外展開資金の融資（H26創設） ・現地支援：「島根・ビジネスサポート・オフィス」の開設・運営（H26.9開設）

２.成果参考指標

			年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
(1) 成果参考指標	指標名	海外展開を行う企業数	目標値		0.00	5.00	5.00	5.00	件
	式・定義	海外展開に関する各種補助金の採択企業数	実績値	0.00	0.00	3.00	7.00		件
			達成率		0.00	60.00	140.00		%
	指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
	式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

３.事業費

	２６年度実績	２７年度計画
事　業　費（b）（千円）	58,824	93,000
うち一般財源（千円）	58,824	93,000

４.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）

５.評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県内中小企業のグローバル化への対応は、最近数年間に進みつつあり、関心も高まっている。
一方で、実際に海外展開までに至る企業は数社にとどまっている。
《参考》
・平成25年（暦年）海外直接投資件数：２６社３９件（前年３２社３９件、前々年２０社３４件）【島根県貿易概況調査報告書】
・〃　　外国企業提携件数：３６社８１件（前年４０社９３件、前々年２４社５１件）【　　〃　　】
・グローバル研究会※参加企業数：６７社 H26年度末【発足時46社】 ※海外展開に興味・関心の高い企業で構成する勉強会
・中小ものづくり企業の海外展開状況：H23年：１社（タイ）、H２４年：２社（タイ・インドネシア）、H２６年：２社（タイ、ベトナム）

６.成果があったこと（改善されたこと）

県内企業の海外展開に係る資金調達の円滑化と、経済界の強い要望のあった、アセアン現地での企業展開活動の支援を強化した。

・海外展開支援資金制度創設（H26.4）
設備資金　限度額280,000千円/融資期間10年
運転資金　限度額100,000千円/融資期間　5年

・「島根・ビジネスサポート・オフィス」開設（H26.9）
設置場所　タイ王国バンコク市
業務委託先　日系コンサルタント
㈱アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン
窓口業務および支援業務件数　７２件

計画策定助成を活用したものづくり企業1社のタイ進出

７.まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

県内中小ものづくり企業にとって、海外への投資リスクは国内の場合よりも高い。
また、海外進出企業の現地での円滑な事業運営にも一定の期間が必要。

②困っている状況が発生している「原因」

新興国などの経済情勢、市場ニーズ等の情報収集が困難
海外進出を行うに当たっての取引先や人材の確保、資金調達が困難
現地での事業運営に際しても取引先の開拓、人材確保・育成、法務労務など日本の環境と異なる点が多い。

③原因を解消するための「課題」

新興国など海外の経済情勢等の情報収集と、効果的な情報提供を行う必要がある。
海外展開に係る諸問題への相談窓口確保と、課題に応じた専門家によるアドバイスを行う必要がある。
現地取引先の効果的な情報提供や、商談機会の確保を行う必要がある。
海外進出企業に対する現地での支援強化を行う必要がある。

８．今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

県内企業の海外展開の検討から、計画策定、進出、進出後の事業運営まで、県内企業一社一社の状況に応じてきめ細かく支援を行う。
ジェトロ、金融機関、商工団体等との一層の情報共有・連携を図る。
進出企業に対しては「島根・ビジネスサポート・オフィス」による現地での定期状況把握、課題に応じた迅速な対応を行うことにより、事業運営の円滑化を促進する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

９．追加評価（任意記載）